

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジャストシステム |
| 【英訳名】 | JUSTSYSTEMS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福良 伴昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー |
| 【電話番号】 | 03(5324)7900(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室経理グループ長 原 敏文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第1四半期連結 累計期間 | 第34期 第1四半期連結 累計期間 | 第33期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,016,102 | 3,810,652 | 16,936,159 |
| 経常利益 (千円) | 632,333 | 670,990 | 4,311,488 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 635,999 | 603,164 | 2,820,465 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 618,421 | 585,477 | 2,815,897 |
| 純資産額 (千円) | 23,277,648 | 25,972,439 | 25,442,527 |
| 総資産額 (千円) | 25,860,933 | 30,048,932 | 30,581,151 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 9.90 | 9.39 | 43.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 90.0 | 86.4 | 83.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や、各種政策の効果を下支えとして景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い、情報化投資に回復の兆しが見られるものの、一方では投資再開に慎重な企業も見られ、横ばいで推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、「高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供する」ことにこだわり、法人向け、個人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38億10百万円（前期比26.3%増）、営業利益は6億19百万円（前期比12.6%増）、経常利益は6億70百万円（前期比6.1%増）、四半期純利益は6億3百万円（前期比5.2%減）となりました。営業利益、経常利益はともに、12四半期連続で株式上場来の過去最高益を更新しました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末比5億32百万円減少の300億48百万円となりました。

これは現金及び預金が5億2百万円、有価証券が4億0百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金が11億53百万円、前払費用が1億10百万円、原材料及び貯蔵品が78百万円の減少要因によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末比10億62百万円減少の40億76百万円となりました。これは前受収益が8億1百万円の増加要因と、未払法人税等が9億64百万円、未払金が5億98百万円、買掛金が3億58百万円の減少要因によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は前連結会計年度末比5億29百万円増加の259億72百万円となりました。これは四半期純利益6億3百万円の増加要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,163,200 |
| 計 | 66,163,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 64,224,800 | 64,224,800 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 64,224,800 | 64,224,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 64,224,800 | - | 10,146,515 | - | 5,355,754 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 64,220,400 | 642,204 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 64,224,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 642,204 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ジャストシステム | 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 | 400 | - | 400 | 0.00 |
| 計 | - | 400 | - | 400 | 0.00 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,726,870 | 11,229,019 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,748,461 | 2,594,973 |
| 有価証券 | 5,900,000 | 6,300,000 |
| 商品及び製品 | 311,375 | 321,480 |
| 原材料及び貯蔵品 | 571,275 | 493,122 |
| 前払費用 | 825,511 | 714,738 |
| その他 | 312,783 | 229,682 |
| 貸倒引当金 | 11,197 | 9,773 |
| 流動資産合計 | 22,385,079 | 21,873,243 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,401,852 | 3,361,251 |
| 土地 | 3,569,077 | 3,569,077 |
| その他(純額) | 111,486 | 101,201 |
| 有形固定資産合計 | 7,082,416 | 7,031,530 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 550,049 | 683,178 |
| ソフトウェア仮勘定 | 92,911 | 3,370 |
| その他 | 1,731 | 1,710 |
| 無形固定資産合計 | 644,692 | 688,259 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 88,887 | 85,077 |
| その他 | 475,177 | 465,923 |
| 貸倒引当金 | 95,102 | 95,102 |
| 投資その他の資産合計 | 468,962 | 455,898 |
| 固定資産合計 | 8,196,071 | 8,175,688 |
| 資産合計 | 30,581,151 | 30,048,932 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 646,919 | 288,037 |
| 未払金 | 1,442,700 | 844,198 |
| 未払法人税等 | 1,043,519 | 78,922 |
| 前受収益 | 871,669 | 1,673,620 |
| 賞与引当金 | 386,953 | 158,774 |
| その他 | 396,412 | 642,302 |
| 流動負債合計 | 4,788,174 | 3,685,855 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 5,322 | 6,198 |
| 退職給付に係る負債 | 271,952 | 320,445 |
| その他 | 73,173 | 63,993 |
| 固定負債合計 | 350,448 | 390,637 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債合計 | 5,138,623 | 4,076,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,146,515 | 10,146,515 |
| 資本剰余金 | 12,293,972 | 12,293,972 |
| 利益剰余金 | 3,203,108 | 3,750,706 |
| 自己株式 | 553 | 553 |
| 株主資本合計 | 25,643,042 | 26,190,640 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,612 | 11,194 |
| 為替換算調整勘定 | 177,530 | 197,011 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32,595 | 32,383 |
| その他の包括利益累計額合計 | 200,514 | 218,201 |
| 純資産合計 | 25,442,527 | 25,972,439 |
| 負債純資産合計 | 30,581,151 | 30,048,932 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,016,102 | 3,810,652 |
| 売上原価 | 976,426 | 1,442,817 |
| 売上総利益 | 2,039,676 | 2,367,834 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,489,158 | 1,748,182 |
| 営業利益 | 550,517 | 619,652 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 911 | 12,635 |
| 受取配当金 | 274 | 340 |
| 為替差益 | 40,981 | 11,945 |
| 受取賃貸料 | 28,930 | 33,751 |
| その他 | 23,961 | 11,245 |
| 営業外収益合計 | 95,058 | 69,918 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 10,565 | 11,229 |
| その他 | 2,677 | 7,351 |
| 営業外費用合計 | 13,242 | 18,580 |
| 経常利益 | 632,333 | 670,990 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 28,663 | - |
| 特別利益合計 | 28,663 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,730 |
| 特別損失合計 | - | 2,730 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 660,996 | 668,259 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,997 | 65,095 |
| 法人税等合計 | 24,997 | 65,095 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 635,999 | 603,164 |
| 四半期純利益 | 635,999 | 603,164 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 635,999 | 603,164 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,555 | 1,581 |
| 為替換算調整勘定 | 16,021 | 19,480 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 211 |
| その他の包括利益合計 | 17,577 | 17,686 |
| 四半期包括利益 | 618,421 | 585,477 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 618,421 | 585,477 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 220,387千円 | 191,593千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円90銭 | 9円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 635,999 | 603,164 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 635,999 | 603,164 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 64,224,317 | 64,224,317 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。